## 改善事業の実施に必要な資金の調達方法 ・中小企業投資育成株式会社法の特例

・中小企業信用保険法の特例

を期待する中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で、必要事項を記入して下さい。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

中小企業者名: (単位:万円)

下小正未行石.		1	ı		1							1	1		( 1 1===	· // 口/
調達先			国及び都道府県からなる	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ						民間全融					
		自己資金			日本政策金融公庫					その他	民間金融 機関から の借入れ	その他	合	計	備	考
改善事業の項目	内訳		りの無め			特 利 分					V 月日 ノへ4 U					
労働時間等の設 定の改善	設備															
	施設															
	土地															
	運営															
	小計															
男女の雇用機会 均等の確保及び 職業生活と家庭 生活との両立支 援	設備															
	施設															
	土地															
	運営															
	小計															
職場環境の改善	設備															
	施設															
	土地															
	運営															
	小計															
福利厚生の充実	施設															
	土地															
	運営															
	小計															
募集・採用の改善																
教育訓練の充実																
その他の雇用管理の改善																
合 計																

<sup>(</sup>注)都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載して下さい。